

地域研究と競争的資金について

Competitive Research Fund for Regional Studies

千賀裕太郎¹・渡辺紹裕²

Y.Senga, T.Watanabe

1、地域貢献と地域研究

本報告の目的は、主に「地域研究」に関係した分野における競争的資金獲得について、社会的背景や大学研究機関における状況を踏まえて、本学会員が共有することが望ましい情報を整理することである。

(1) 用語の定義

本報で使われる「地域研究」、「地域貢献」のおよその定義を示しておこう。ここで「地域研究」は「国家等の枠組みにとらわれない特定の地域を対象にした総合的研究」という一般的な意味を持つが、農業土木学会に所属する者としては、「地域活性化に向けた農村地域における取組に関する総合的研究」という、幾分実践的な意味を含ませて本報でこれを用いる。また「地域貢献」とは、本報では「大学・研究機関等の研究者による、農村地域の活性化への直接的、間接的な貢献」を言う。

(2) 地域再生法に基づく「地域再生基本方針」

市場経済のグローバル化が進行し地域間格差が拡大傾向にあるなか、政府は内閣官房に「地域再生本部(2003年)」を設置し、「地域再生法(2005年)」を制定し、“地域経済の活性化と地域雇用の創造を、地域の視点から積極的かつ総合的に推進する”としている(地域再生本部HPより)。そして同法第4条第1項に基づき「地域再生基本方針(2006年)」が定められた。この方針の2.1) 智恵と工夫の競争のサポート・促進の項に、「地域の拠点再生プログラム」として地域の大学等を核とした知識・人材の創出と地域活力の好循環を形成するとし“地域の大学等はそれぞれの地域で抱えている課題解決のために、地域ニーズに即した研究・教育を行い、大学等における実践的な研究・教育成果を地域に還元するとともに、地域に根ざした人材を養成することが重要である”として、大学等による地域再生への連携・貢献を推進する姿勢を示している。こうした方針のもと、各省庁では「地域再生」関連の各種施策を展開しており、その中には科学技術振興調整費として「地域再生人材拠点の形成」プロジェクトが位置づけられている。

(3) 大学・教員評価における「地域貢献」

国立大学や国立研究機関の独立法人化に伴って、大学や研究機関およびこれらに所属する教員、研究者の「評価」が厳しく行われるようになってきている。例えば東京農工大学では、教員評価は、研究活動、教育活動、地域貢献の3分野にわたる評価項目が指定され、こ

1. 東京農工大学 Tokyo University of Agriculture and Technology

2. 総合地球環境学研究所 Research Institute for Humanity and Nature

のうち地域貢献においては、教員の自治体等における各種検討委員会参加、地域貢献に関するメディア記事・放映の実績等についてそれぞれ点数に換算して加算される。

こうした潮流のなかで東京農工大学では、「農工融合」研究が叫ばれている。これは多分に、工学研究・技術開発の新たな分野を切り開こうとして、地域との豊かな連携実績とノウハウを持つ農学研究に接近している側面があり、それは4年前からの21世紀COE研究（「新エネルギー・物質代謝と生存科学」、リーダー：堀尾正靱、サブリーダー：千賀裕太郎）において顕著であり、地域研究は東京農工大学の教育研究における位置づけを次第に高めており、農学分野にありながら工学的研究を行っている農業工学系の教員の役割が期待されている。

2、地域研究に関する競争的資金獲得作業の教訓

（1）21世紀COEプロジェクトの経験から

「21世紀COEプロジェクト」は、文部科学省が特別の予算を与えて大学等の研究機関をそれぞれの分野における世界的研究教育拠点として育成しようとするものである。千賀は2002年の採択当時から、このプロジェクトに深く携わってきた。「新エネルギー・物質代謝と生存科学」と銘打ったこのプロジェクトは、工学系（化学・プロセス工学、電気・エネルギー工学、機械工学、水質工学、等）と農学系（農業工学、林学、農業経済・技術史学等）の異分野の教員が参加して、共通の地域を設定して調査分析・地域再生計画策定支援等を行いつつ、新エネルギー導入・循環型社会の実現に向けた「生存科学」体系を構築しようとするものである。このプロジェクトは学内における研究プロジェクトではあるが、異分野の研究者間の密接な協働と、地域の実態に科学技術を適応させることの重要性和困難性を実感する機会を与えてくれている。申請企画のあり方、研究組織運営、毎年の実績報告・評価、RA・PD採用、プロジェクトの中間評価への対応、プレゼンテーション等、競争的研究資金の獲得・運営のノウハウを学ぶ良いチャンスとなっている。

（2）その他の競争的研究資金の申請の経験から

幾つかの競争的研究資金（科学技術振興調整費，特別教育研究経費，建設技術研究開発助成，民間財団助成）への申請の経験から、主として地域研究にかかる競争的研究資金の申請に当たって留意すべき事項について整理する。各研究資金の要領・説明書や一問一答をよく読み、当該資金制度を十分に理解して応募研究の企画内容をこれに適応させること。研究企画の明確な目的、新規性、有用性、論理性、具体性、準備の十分性、研究組織、研究スケジュール、目標成果、評価方法等について十分に明白にすること。調査研究対象地域が具体的で、当該地域の行政、企業、NPO、住民組織等との連携の実績があり、調査研究に当たって十分な連携が確実視されること。研究代表者の当該研究テーマ・研究領域における研究業績・地域活動実績が十分にあること。視覚に十分に訴えることのできるパワーポイント等によるプレゼンテーションの準備が万全であること。この5点と考える。これが全部そろって初めて厳しい「競争」に打ち勝つことができるのである。

なお、競争的資金申請はまず学内での「競争」に勝たねばならず、場合によっては類似の他の者の企画との合体による修正ないしは申請先変更が行われる。申請が採択されなくとも諦めるのではなく、次年度以降の有力な候補としての地位を確保することが重要である。成功の秘訣は成功するまで諦めないことであり、絶えず企画内容のブラッシュアップや申請先の再検討を行い、採択可能性を限りなく拡大してゆくことである。

